

重点改革項目Ⅱ 市民や民間とのパートナーシップ・連携の深化

取組項目(中項目)	2 市民との情報共有と市民参画の推進		No.	33			
具体的な取組項目(小項目)	2 市民参画・協働の充実・拡大		担当課	行政経営課● 男女共同参画課			
改革実施項目名称(細項目)	附属機関等における公募委員導入率・女性委員割合の拡大						
現状と課題 (これまでの取組み)	<p>「新潟市附属機関等に関する指針」(以下「指針」という。)や「新潟市附属機関等への女性委員の登用促進要綱」(以下「要綱」という。)を策定し、附属機関等における公募委員の導入や女性委員割合の拡大を図るため、男女共同参画推進会議などと連携しながら周知徹底に努めてきた結果、公募委員の導入や女性委員割合の拡大が進んできている。 今後も、公募委員のさらなる導入や女性委員割合の拡大を推進していくため、新たな目標設定を行い、着実に取り組んでいく必要がある。</p>						
事業の目標・目的 (考えられる効果)	<p>《計画期間の目標》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募導入が可能な附属機関等における公募導入率(実質値) : 85% ・附属機関等における女性委員の割合 : 平成32年度に45%以上となるよう毎年度上昇を目指す。 						
	<p>《事業の最終目標》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募導入が可能な附属機関等における公募導入率(実質値) : 100% ・附属機関等における女性の割合 : 45%以上(平成32年度末まで) 						
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・定期調査や男女共同参画推進会議などを通して、指針・要綱の趣旨を庁内外に周知し、公募委員導入率と女性委員割合をさらに拡充していく。 ・指針及び指針運用の手引きの改訂や女性人材リストの充実などにより附属機関等の事務局(所管課)への支援体制を強化していく。 						
改革実施概要	取組工程 (具体的な内容)	現状 (平成26年度)	平成27年度		平成28年度		中間目標/ 29年度以降
			計画	実績	計画	実績	
		<ul style="list-style-type: none"> ・指針・要綱の周知徹底(事前協議等) ・定期調査の実施と改善指導 ・男女共同参画推進会議での周知 ・女性人材リストの充実 ・指針及び指針運用の手引きの改訂 	<ul style="list-style-type: none"> ・指針・要綱の周知徹底(事前協議等) ・定期調査の実施と改善指導 ・男女共同参画推進会議での周知 ・女性人材リストの充実 ・指針及び指針運用の手引きの改訂 ・要綱及び要綱解説の改正 	<ul style="list-style-type: none"> ・指針・要綱の周知徹底(事前協議等) ・定期調査の実施と改善指導 ・男女共同参画推進会議での周知 ・女性人材リストの充実 ・指針及び指針運用の手引きの改訂 ・要綱及び要綱解説の改正 	<ul style="list-style-type: none"> ・指針・要綱の周知徹底(事前協議等) ・定期調査の実施と改善指導 ・男女共同参画推進会議での周知 ・女性人材リストの充実 ・指針及び指針運用の手引きの改訂 ・要綱及び要綱解説の改正(事前協議が必要な場合を整理) 	<ul style="list-style-type: none"> ・指針・要綱の周知徹底(事前協議等) ・定期調査の実施と改善指導 ・男女共同参画推進会議での周知 ・女性人材リストの充実 ・指針及び指針運用の手引きの改訂 ・要綱及び要綱解説の改正(事前協議が必要な場合を整理) 	引き続き、定期調査や男女共同推進会議などを通して、指針・要綱の周知徹底を図るとともに、附属機関等の事務局(所管課)への支援を充実させる。
指標	公募導入が可能な附属機関等における公募委員の導入率(実質値)	74.7%	77.5%	76.0%	80.0%	72.3%	80.0%
	附属機関等における女性委員の割合	40.7%	前年度以上 (平成32年度までに45%以上)	41.2%	前年度以上 (平成32年度までに45%以上)	42.1%	前年度以上 (平成32年度までに45%以上)

進捗管理	(各年度10月に実施)		平成27年度		平成28年度		※平成29年度上半期に計画期間の中間評価を実施する。
	取組の状況	上半期 (4~9月)	<ul style="list-style-type: none"> ・指針及び指針運用の手引きの改訂 ・要綱及び要綱解説の改正 ・指針・要綱の周知徹底(事前協議等) ・定期調査を実施 ・男女共同参画推進会議での周知 ・女性人材リストの充実に向け、推薦依頼を実施 	予定通り 進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・指針及び指針運用の手引きの改訂 ・指針・要綱の周知徹底(事前協議等) ・定期調査を実施 ・男女共同参画推進会議での周知 ・女性人材リストの充実に向け、登録依頼を実施 	予定通り 進捗	

年度評価	(年度終了後に実施)		平成27年度		平成28年度	
	取組工程、指標に対する評価		<p>指針・要綱の周知徹底を図ってきたことにより、事前協議が徹底され、女性委員割合は目標を達成した。 一方、公募導入率は、目標達成に至らなかった。</p>	C	<p>指針・要綱の周知徹底を図ってきたことにより、事前協議が徹底され、女性委員割合は目標を達成した。 一方、公募導入率は、既存附属機関等における導入が進まず、目標達成に至らなかった。</p>	C
	課題、今後の方針、改善事項など		引き続き、女性人材リストの充実など女性委員割合の拡大を図るとともに、公募導入率の向上に向け、新たに附属機関等をつくる所管課への働きかけや無作為抽出による公募の実施支援等を行っていく。		引き続き、女性委員割合の拡大を図るとともに、より多くの市民が市政に参画できるよう公募委員の規定を含め、指針を見直ししていく必要がある。	

計画期間の中間評価	(平成29年度に実施)		中間評価		平成29年度以降
	取組工程、指標に対する評価 (指標の適正性等)		<p>多方面からの働きかけにより、附属機関の女性委員の割合は年々着実に上昇し、指標の45%に近づいてきている。 一方で公募委員の導入率については、新設の附属機関等への働きかけによりある程度の成果を上げているものの、既存の附属機関等における公募委員導入の動きがでないと数値的に改善しないことから、目標達成が難しくなっている。</p>	C	<p>引き続き指針・要綱の周知徹底により、女性委員の割合や公募委員の導入率の向上に努める。 また、公募はしているが公募委員がゼロという実質的な市民参画がされていないという課題を解消するための取組みを進めていく。</p>
	課題、今後の方針、改善事項など		<p>附属機関の女性委員の割合について、平成32年度に指標の45%を達成できるように、事前協議の徹底や女性人材リストの活用などを今後も各部署に働きかけたい。 一方で公募委員の導入はしているが公募委員がゼロなど、実質的な市民参画がされていない機関があることから、指標の見直しを含めて検討していく必要がある。</p>		

重点改革項目Ⅱ 市民や民間とのパートナーシップ・連携の深化

取組項目(中項目)	2 市民との情報共有と市民参画の推進	No.	33
具体的な取組項目(小項目)	2 市民参画・協働の充実・拡大	担当課	行政経営課● 男女共同参画課
改革実施項目名称(細項目)	附属機関等における公募委員導入率・女性委員割合の拡大		
現状と課題 (これまでの取組み)	<p>「新潟市附属機関等に関する指針」(以下「指針」という。)や「新潟市附属機関等への女性委員の登用促進要綱」(以下「要綱」という。)を策定し、附属機関等における公募委員の導入や女性委員割合の拡大を図るため、男女共同参画推進会議などと連携しながら周知徹底に努めてきた結果、公募委員の導入や女性委員割合の拡大が進んできている。</p> <p>今後も、公募委員のさらなる導入や女性委員割合の拡大を推進していくため、新たな目標設定を行い、着実に取り組んでいく必要がある。</p>		
事業の目標・目的 (考えられる効果)	<p>《計画期間の目標》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募導入が可能な附属機関等における公募導入率(実質値) : 85% ・附属機関等における女性委員の割合 : 平成32年度に45%以上となるよう毎年度上昇を目指す。 		
	<p>《事業の最終目標》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募導入が可能な附属機関等における公募導入率(実質値) : 100% ・附属機関等における女性の割合 : 45%以上(平成32年度末まで) 		
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・定期調査や男女共同参画推進会議などを通して、指針・要綱の趣旨を庁内外に周知し、公募委員導入率と女性委員割合をさらに拡充していく。 ・指針及び指針運用の手引きの改訂や女性人材リストの充実などにより附属機関等の事務局(所管課)への支援体制を強化していく。 		

改革実施概要	取組工程 (具体的な内容)	現状 (平成26年度)	平成29年度		平成30年度		最終目標/ 31年度以降
			計画	実績	計画	実績	
指標	公募導入が可能な附属機関等における公募委員の導入率(実質値)	74.7%	82.5%	66.1%	85.0%	67.3%	100.0%
	附属機関等における女性委員の割合	40.7%	前年度以上 (平成32年度までに45%以上)	42.7%	前年度以上 (平成32年度までに45%以上)	42.9%	45%以上

進捗管理	(各年度10月に実施)		平成29年度		平成30年度	
	取組の状況	上半期 (4~9月)		予定通り 進捗		予定通り 進捗
			指針に関する説明会、定期調査を予定通り実施した。調査のデータを男女共同参画課と共有し、引き続き女性の登用を推進するとともに、年度末に向けて指針等の改訂の検討を進めている。		定期調査を予定通り実施した。調査のデータを男女共同参画課と共有し、引き続き女性の登用を推進するとともに、年度末に向けて指針等の改訂の検討を進めている。	

年度評価	(年度終了後に実施)		平成29年度		平成30年度	
	取組工程、指標に対する評価			C		C
	課題、今後の方針、改善事項など		<ul style="list-style-type: none"> ・指針及び指針運用の手引きの改訂 ・指針・要綱の周知徹底(事前協議等) ・定期調査を実施 ・男女共同参画推進会議での周知 ・女性人材リストの充実に向け、登録依頼を実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・指針及び指針運用の手引きの改訂 ・指針・要綱の周知徹底(事前協議等) ・定期調査を実施 ・男女共同参画推進会議での周知 ・女性人材リストの充実に向け、登録依頼を実施 	

計画期間の評価	計画期間の評価		平成31年度以降
	取組工程、指標に対する評価 (指標の適正性等)		
	<p>附属機関の女性委員の割合は年々着実に上昇し、指標の45%に近づいてきている。一方で公募委員の導入率については、新設の附属機関等への働きかけによりある程度の成果を上げているものの、既存の附属機関等における公募委員導入の動きがでないことと数値的に改善しないことから、目標達成に至らなかった。</p>	C	引き続き指針・要綱の周知徹底により、女性委員の割合や公募委員の導入率の向上に努める。
	課題、今後の方針、改善事項など		<p>附属機関の女性委員の割合について、令和2年度に指標の45%を達成できるように、事前協議の徹底や女性人材リストの活用などを多様な手法を用い、今後も各部署に働きかけたい。</p> <p>一方で公募委員の導入はしているが公募委員がゼロなど、実質的な市民参画がされていない機関があることから、指標の見直しを含めて検討していく必要がある。</p>